

会議議事録

事業名	令和7年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (3)教職員の資質能力向上の推進① 効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会
会議名	第2回教員研修開発事業統括委員会
開催日時	令和8年2月20日(金) 10:00~12:00
場所	リファレンス駅東ビル貸会議室
出席者	文科省事業担当理事：下 藺 恵子 計1名 委員対面：岡村 慎一、植上 一希、小田 政江、柳田 祐大 委員OL：泉田 優、猪俣 昇、佐久間 雛 計7名 請負業者：飯塚 正成 計1名 合計9名
議題等	<p>■本年度各委員会事業報告</p> <p>1. 教職員研修実施委員会報告</p> <p>(1) 事業実施概要</p> <p>本年度は、FD 関連事例紹介セミナーおよび SD 関連事例紹介セミナーを東京・福岡の両会場にて計4回開催した。</p> <p>○FD 関連事例紹介セミナー</p> <p>テーマ：自己点検評価、学校関係者評価</p> <p>東京会場：11月13日~14日(各日30名参加)</p> <p>福岡会場：11月18日~19日(各日28名参加)</p> <p>○SD 関連事例紹介セミナー</p> <p>テーマ：中期事業計画策定および事例紹介</p> <p>東京会場：12月1日~2日(21名/16名)</p> <p>福岡会場：12月10日~11日(各日17名)</p> <p>三年間を通じて、自己点検・評価、中期計画策定、外部評価制度との連動を意識した内容へと発展してきた。特に今年度は、文部科学省が推進する第三者評価制度への対応という社会的要請と合致し、受講者の関心も高かった。</p> <p>(2) 成果と評価</p> <p>・募集開始から短期間で定員に達する事例もあり、業界内での評価は高い。</p>

- ・常連参加校が形成されつつあり、質の高い学習コミュニティが醸成されている。
- ・文部科学省からも一定の評価を得ている。
- ・一方で、参加校は全体（約1,100校）に対して4%程度に留まり、普及拡大という観点では課題が残った。

(3) コスト構造と課題

年間総コストは約200万円規模。

会場費（東京開催時20～40万円）、運営人件費等を含めると、自主運営化した場合、受講料15,000円以上が必要との試算が示された。

特に、対面開催の費用負担、地方からの参加負担、オンライン併用時のコスト増が今後の大きな検討事項である。

2. 産学連携推進委員会報告

(1) 三年間の事業概要

本事業は、職業実践専門課程の核となる三学連携を再定義し、推進できる人材を育成することを目的とした。

1年目：先進事例調査・ヒアリング

2年目：講座開発

3年目：講座実証・リーダー育成

(2) 今年度の実施内容

① 教員スキルアップ研修（14名）

② 推進リーダー育成講座（10名）

内容自体の評価は高く、体系的なモデル構築に成功したとの自己評価が示された。

(3) 成果の意義

- ・実習・デュアル教育の構造化
- ・ルーブリック評価による学習成果の可視化
- ・企業・医療機関等への説明責任の強化
- ・学校の教育的主体性確立

従来、受入先主導になりがちであった実習を「学校の教育設計」として再定義する枠組みを提示した点は大きな成果である。

(4) 課題

- ・参加者が主に全専研加盟校に偏った
- ・分野横断的な普及が限定的
- ・講座名称・打ち出し方に改善余地

また、都市部と地方では産学連携の構造が異なるため、地域特性に応じた展開モデルが必要であるとの指摘もあった。

3. 事業改善サポーター養成講座開発委員会報告

(1) 到達目標

- ① 養成講座の完成
- ② 修了者フォローアップ体制の構築

(2) 実施状況

- ・ 東京開催（14名参加）
- ・ 推薦型募集により組織的参加を促進
- ・ 関東圏新規校の増加

事前学習量が多く負荷は高いが、横断的な教員ネットワーク形成に成功した。

(3) 成果物

・ 研修マニュアル、指導用スライド、LMS教材、成果物公開資料、アンケート分析資料

体系的なパッケージとして整備された点は大きな成果である。

(4) 課題

- ・ 初年度受講者の継続性不足
- ・ フォローアップ体制の強化必要
- ・ コミュニティ維持の仕組み不足

組織改善は単年度では定着しないため、継続的支援体制が不可欠である。

(5) 今後の展望

- ・ コミュニティリーダー設置
- ・ 定期フォローアップ講座
- ・ オンラインコミュニティの形成
- ・ 外部評価制度との連動

単なる研修修了ではなく、「組織内変革の担い手」として機能させることが目標である。

4. 教員概論研修プログラム開発委員会報告

(1) 事業の位置づけと目的

本委員会は、専門学校教員に求められる基礎的資質・能力を体系的に整理し、それを初任者段階から育成するための「教員概論研修プログラム」を開発することを目的として三か年計画で取り組んできた。

専門学校教員は、実務経験を経て教育現場に参入するケースが多く、大学の教職課程のような体系的な教員養成制度を経ていないことが一般的である。そのため、

- ・教育観・職業教育観の整理
- ・授業設計力
- ・学習成果の測定方法
- ・学生指導・キャリア支援の基本姿勢
- ・組織人としての役割認識

といった基盤的能力について、明文化・体系化された標準モデルが不足しているという課題があった。

本委員会では、これらを「専門学校教員としての基礎的職能」として整理し、育成可能な研修プログラムとして構造化することを目指した。

(2) 三年間の取組概要

第1年度：基礎調査・資質能力の整理

- ・専門学校教員に求められる能力要素の抽出
- ・既存研修・先行事例の調査
- ・資質能力フレームワークの策定

第2年度：研修プログラム設計・教材開発

- ・モジュール型研修構成の設計
- ・講義・ワーク・振り返りを組み合わせた設計
- ・評価ルーブリックの作成

第3年度：実証実施・改善

- ・試行的研修実施
- ・受講者アンケート分析
- ・内容の精緻化・再設計

三年間を通じ、単なる「教員心得」ではなく、実践的かつ測定可能な育成モデルへと昇華させた点が本事業の大きな成果である。

(3) 今年度の実施内容

今年度は、これまでに開発した教員概論研修プログラムの最終調整および実証を行った。

主な内容は以下の通りである。

- ・ 専門学校教育の理念と社会的役割
- ・ 職業教育における学習成果の可視化
- ・ 授業設計の基本構造（目標設定・内容構成・評価）
- ・ 学生指導とキャリア形成支援
- ・ 組織内における教員の役割
- ・ 教員としての自己省察と専門性の向上

特に、「授業を担当する技術者」から「学習成果を設計する教育専門職」への意識転換を促す構成が重視された。

(4) 成果と評価

委員会内では、本プログラムの意義について以下の評価が共有された。

① 専門学校教員の職能定義の明確化

これまで暗黙知であった教員の役割を言語化し、共有可能な形に整理できた。

② 初任者育成モデルとしての実用性

各校が独自に実施している初任者研修の標準モデルとして活用可能である。

(5) 課題

- ・ 研修対象の明確化
- ・ 実施主体の整理
- ・ オンデマンド化の可能性

教員概論は座学部分も多いため、オンデマンドとの相性は比較的良いと考えられるが、内省ワークの扱いが課題となる。

(6) 今後の展望

今後の方向性として、以下が提案された。

○ハイブリッド型モデルの構築

- ・ 理念・理論部分はオンデマンド
- ・ ワーク・討議部分は対面または双方向オンライン

○外部評価制度との接続

- ・ 教員の資質向上を学校の質保証体制の一部として位置づける

	<p>○標準カリキュラムとしての公開</p> <ul style="list-style-type: none">・全専研として「専門学校教員概論標準モデル」として提示し、各校で活用可能な形に整備する。 <p>○LMS 活用による成果測定</p> <ul style="list-style-type: none">・理解度確認テスト・自己評価シート・修了証発行制度 <p>など、学習成果を形式知化する仕組みづくりが必要である。</p> <p>5. 総括および今後の戦略的展望</p> <p>三年間の事業を通じて、</p> <ul style="list-style-type: none">・FD/SDによる内部質保証強化・産学連携の構造化・事業改善人材の育成 <p>という三層構造の人材育成体系が整備された。</p> <p>今後は、</p> <ul style="list-style-type: none">・オンデマンド+対面のハイブリッド化・LMS を活用した成果測定・外部評価制度との制度的接続・都道府県協会との連携展開・文科省委託事業としての継続確保 <p>を柱として、「単発事業」から「制度化された仕組み」への転換が求められる。</p> <p>本事業は、単なる研修開発ではなく、専門学校教育の質保証基盤を再構築する試みであったと位置づけられる。</p>
配布資料	